

財政の課題



公共の学びを深めるところ Think ●…考えるコーナー(5分~10分) / Work ●…作業するコーナー(10分~20分)

(i) 日本の租税制度

■ **租税**：財政の収入のために、国民から集めるお金。税を課すことに関しては国会のみが権限をもち、法律で定める必要がある。=[¹]

- [・²]=納税者と税負担者が同一
- [・³]=納税者と税負担者が異なる
- [・国 税=国に納付する
- [・地方税=地方に納付する

直接税は、直接税金を集めることから累進課税や控除などの制度を導入しやすい。

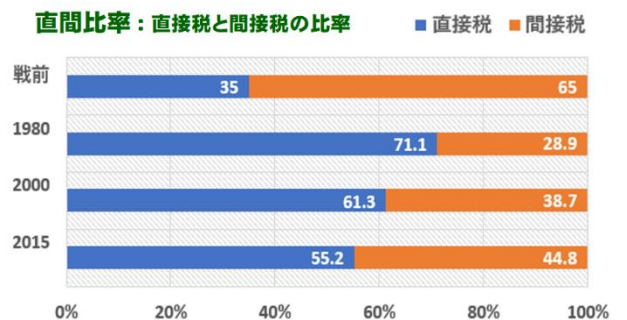
間接税は、所得の高低に関係なく税率が同じであるため、所得の低い層ほど税負担率が大きくなる。

一般的に、直接税は景気に影響されやすく、間接税は景気の影響を受けにくい性質がある。

+α 日本の直間比率

直接税と間接税の割合のことを直間比率というが、それぞれの性質を考慮しながら、時代に合わせて変動させている。戦後は**シャープ勧告**により直接税中心の税制に改革を進めたが、近年は消費税増税の影響もあり間接税の割合が大きくなっている。

	国税	地方税
直接税	所得税・法人税・相続税	住民税・固定資産税・自動車税
間接税	消費税・酒税・関税	地方消費税・地方たばこ税



■ 租税の歴史

1980年代 第一次石油危機の影響により、政府は初めての赤字国債を発行
→国債残高が次第に増加、財政再建が課題となる

※経済成長の低迷、少子高齢化などの時代の変化に伴い、税制見直しの動きがおこる。

1989[⁴]導入 (竹下登内閣) この時は _____ %!

※その後 97年に5%→2014年に8%→2019年に10%と引き上げ)

※消費税は所得の格差を考慮しない性質 ([⁵]) をもち、所得が低い層ほど、税の負担の割合が重くなるとして問題視されている。

※安定して税収が得られる点や、特定の世代に負担が集中しない点が利点。



(ii) 財政改革と財政の課題

■ 借金への依存

租税で足りない分 →^[6]] (国債・地方債) を発行しておぎなう。

* 日本は**財政法**によって原則として公債発行は認められていないが…

- ・ [7] : 公共事業の財源として発行 (1966~現在まで、毎年発行され続ける)
- ・ [8] (赤字国債) : (1975~89 発行、1990~93 年は発行無し、94~現在まで発行)
建設公債を発行しても赤字になるときに発行。原則禁止されているが、不況を契機に1年ごとに発行。

* 問題点 ①返済に追われ、他にお金が回らない。 = [9]

②返済の負担が次世代に引き継がれ、不公平をうむ。

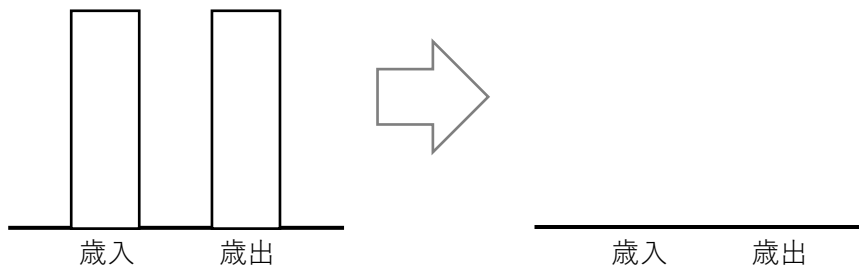
* 解決に向け… 「財政の健全化」をめざし、消費税増税などの税制改革

基礎的財政収支 (= [10]) の黒字化を目標に。

= 借金に関わる支出・収入を除外して計算した収支のこと

+α プライマリーバランスとは

例：2022年の一般会計予算より



これが黒字であれば、借金は少しずつ減少することとなる

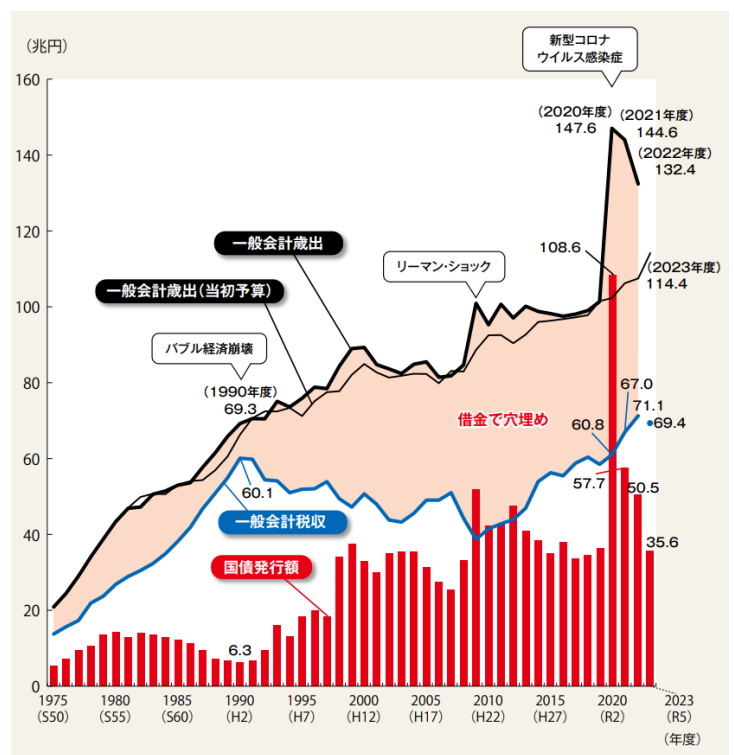
少子高齢化で増大する社会保障費を中心に、歳出は今後も増加することが予想される。不況・物価高騰が続く中、財源の確保や、財政立て直しの方策などが、課題となっている。

参考資料

- ▶ 財務省 **これからの日本のために財政を考える**
- ▶ 財務省 **日本の「財政」を考えよう**

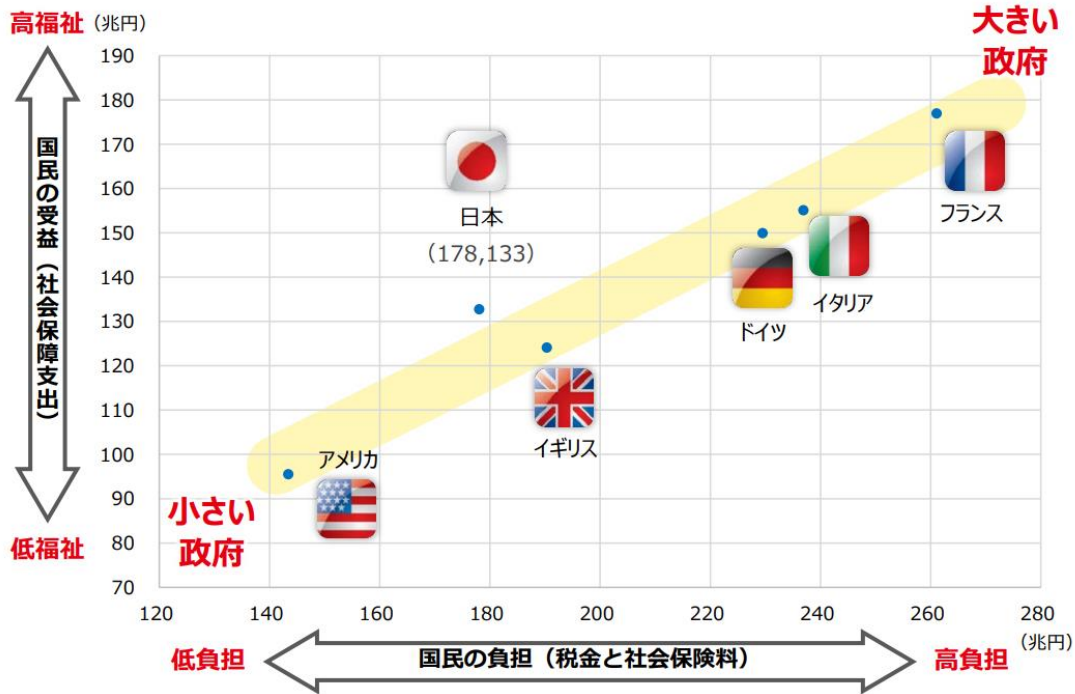
[]年[]組[]番

名前[]



Work📌 日本の社会保障はどう改革すべきか？

日本は他の先進国に比べて、社会保障の「給付(受益)」に対して「負担」が低い状態となっている。今後は高齢化などの要因によって、給付の負担がさらに増加すると見込まれており、非常にバランスが悪くなってしまう。負担を上げるべきか、給付を抑えるべきか、自分の考えをまとめてみましょう。



自分の考え (縦軸・横軸)を(上・下)に()兆円

詳細

その改革の狙い・考えの理由など

他の考え方(自分が動かさなかった方の意見をまとめよう)

(縦軸・横軸)を(上・下)に()兆円

詳細

その改革の狙い・考えの理由など

縦軸 国民の受益(社会保障支出)の補足

- ・ **年金の改革** … 政府の年金支出額は約 57 兆円。
現役時代に年金保険料を納め、高齢者(65 歳以上)になってから年金として給付される。
- ・ **医療の改革** … 政府の医療支出額は約 40 兆円。
ケガや病気の治療を受けた際に、治療費の負担を軽減する。
自己負担の割合は、原則として 69 歳以下が 30%、70~74 歳が 20%、75 歳以上は 10%
- ・ **介護の改革** … 政府の年金支出額は約 12 兆円。
介護が必要になった場合に、政府の介護認定を受けることができる。
介護認定を受けた際に、原則 10%の自己負担で介護サービスを受けることができる。
75 歳以上では 3 人に 1 人の割合で介護認定を受けている。
- ・ **子育て支援の改革** … 政府の年金支出額は約 9 兆円。
保育所に通わせるための費用など、子育てにおける経済的負担を軽減する。

横軸 国民の負担(税支出)の内訳

① 個人の給料などから払う
所得税 (21兆円)



② 買い物をするときに払う
消費税 (23兆円)



③ 会社が利益から払う
法人税 (15兆円)



④ ガソリンなどを買うときに払う
揮発油税 (2.0兆円)



⑤ 財産を相続するときに払う
相続税 (2.8兆円)



⑥ お酒やたばこを買うときに払う
酒税 (1.2兆円)
たばこ税 (0.9兆円)



財政の課題



公共の学びを深めるところ Think...考えるコーナー(5分~10分) / Work...作業するコーナー(10分~20分)

(i) 日本の租税制度

■ **租税**：財政の収入のために、国民から集めるお金。税を課すことに関しては国会のみが権限をもち、法律で定める必要がある。=[¹ **租税法律主義**]

- [・² **直接税**]=納税者と税負担者が同一
- [・³ **間接税**]=納税者と税負担者が異なる
- [・国 税=国に納付する
- [・地方税=地方に納付する

直接税は、直接税金を集めることから累進課税や控除などの制度を導入しやすい。

間接税は、所得の高低に関係なく税率が同じであるため、所得の低い層ほど税負担率が大きくなる。

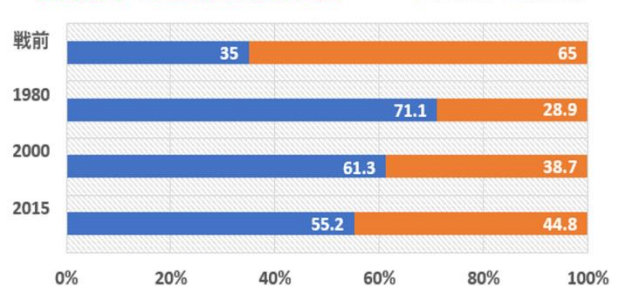
一般的に、直接税は景気に影響されやすく、間接税は景気の影響を受けにくい性質がある。

+α 日本の直間比率

直接税と間接税の割合のことを直間比率というが、それぞれの性質を考慮しながら、時代に合わせて変動させている。戦後は**シャープ勧告**により直接税中心の税制に改革を進めたが、近年は消費税増税の影響もあり間接税の割合が大きくなっている。

	国税	地方税
直接税	所得税・法人税・相続税	住民税・固定資産税・自動車税
間接税	消費税・酒税・関税	地方消費税・地方たばこ税

直間比率：直接税と間接税の比率



■ 租税の歴史

1980年代 第一次石油危機の影響により、政府は初めての赤字国債を発行
→国債残高が次第に増加、財政再建が課題となる

※経済成長の低迷、少子高齢化などの時代の変化に伴い、税制見直しの動きがおこる。

1989[⁴ **消費税**]導入 (竹下登内閣) この時は 3 %!

※その後 97年に5%→2014年に8%→2019年に10%と引き上げ)

※消費税は所得の格差を考慮しない性質 ([⁵ **逆進性**]) をもち、所得が低い層ほど、税の負担の割合が重くなるとして問題視されている。

※安定して税収が得られる点や、特定の世代に負担が集中しない点が利点。



(ii) 財政改革と財政の課題

■ 借金への依存

租税で足りない分 → [6 公債] (国債・地方債) を発行しておぎなう。

* 日本は**財政法**によって原則として公債発行は認められていないが…

- ・ [7 **建設国債**] : 公共事業の財源として発行 (1966～現在まで、毎年発行され続ける)
- ・ [8 **特例国債**] (**赤字国債**) : (1975～89 発行、1990～93 年は発行無し、94～現在まで発行)

建設公債を発行しても赤字になるときに発行。原則禁止されているが、不況を契機に1年ごとに発行。

* 問題点 ①返済に追われ、他にお金が回らない。=[9 **財政の硬直化**]

②返済の負担が次世代に引き継がれ、不公平をうむ。

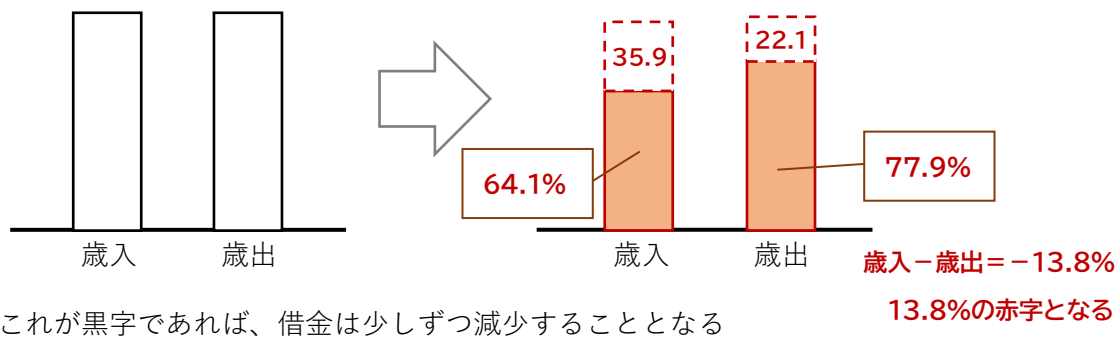
* 解決に向け… 「財政の健全化」をめざし、消費税増税などの税制改革

基礎的財政収支 (= [10 **プライマリーバランス**]) の黒字化を目標に。

= 借金に関わる支出・収入を除外して計算した収支のこと

+α プライマリーバランスとは

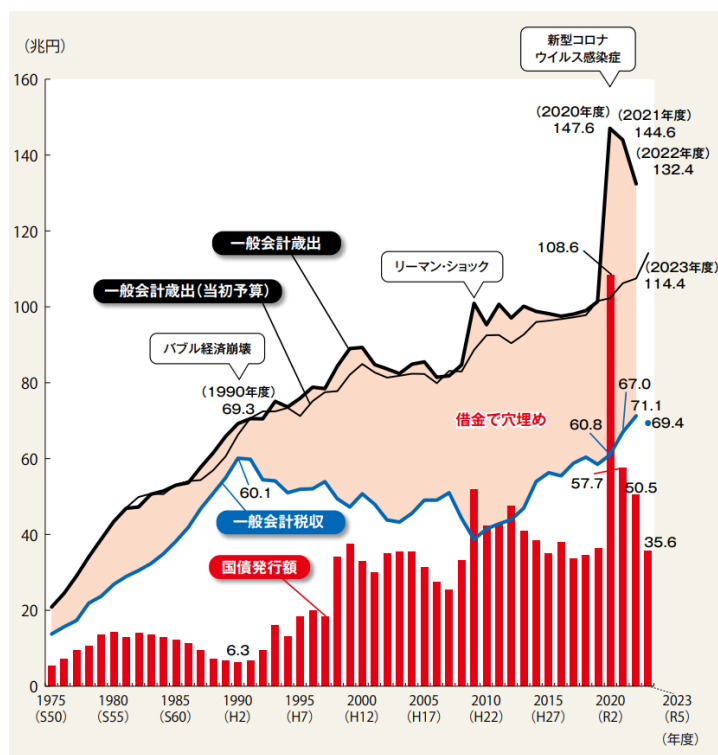
例：2022年の一般会計予算より



少子高齢化で増大する社会保障費を中心に、歳出は今後も増加することが予想される。不況・物価高騰が続く中、財源の確保や、財政立て直しの方策などが、課題となっている。

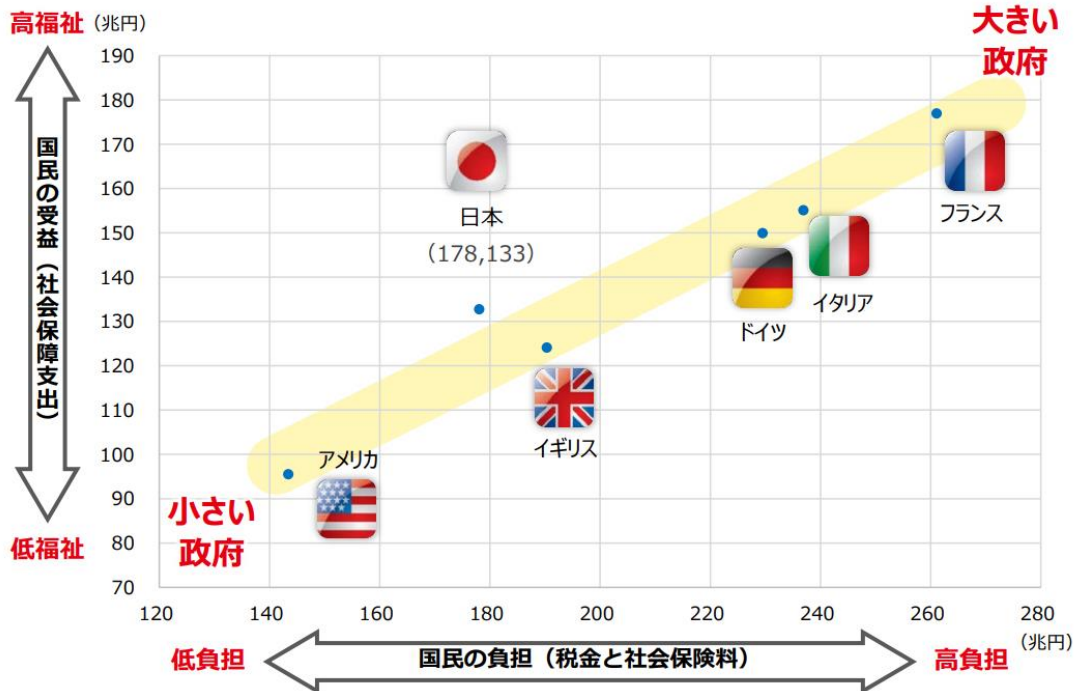
参考資料

- ▶ 財務省 **これからの日本のために財政を考える**
- ▶ 財務省 **日本の「財政」を考えよう**



Work👉 日本の社会保障はどう改革すべきか？

日本は他の先進国に比べて、社会保障の「給付(受益)」に対して「負担」が低い状態となっている。今後は高齢化などの要因によって、給付の負担がさらに増加すると見込まれており、非常にバランスが悪くなってしまう。負担を上げるべきか、給付を抑えるべきか、自分の考えをまとめてみましょう。



自分の考え (縦軸・横軸) を (上・下) に () 兆円

詳細

- ・高齢者への年金給付額をカット、高所得者への年金給付廃止
- ・医療保険の自己負担額を増やす
- ・介護保険の自己負担率が低すぎるので上げる

その改革の狙い・考えの理由など

- ・国民への負担はこれ以上増やせない
- ・老後資金は最低限にして、基本は自分で準備する
- ・病気ケガを予防する取り組みを重視、手術などの高額療養費の補助は充実させる

他の考え方(自分が動かさなかった方の意見をまとめよう)

(縦軸・横軸) を (上・下) に () 兆円

詳細

- ・法人税の引き上げ
- ・タバコや酒の税率引き上げ
- ・消費税の引き上げ

その改革の狙い・考えの理由など

- ・国民への負担は増やしたくないので、会社の税率アップで対処する
- ・タバコや酒税を上げて消費を抑えれば、健康にも繋がり医療費節約になる

縦軸 国民の受益(社会保障支出)の補足

- ・ **年金の改革** … 政府の年金支出額は約 57 兆円。
現役時代に年金保険料を納め、高齢者(65 歳以上)になってから年金として給付される。
- ・ **医療の改革** … 政府の医療支出額は約 40 兆円。
ケガや病気の治療を受けた際に、治療費の負担を軽減する。
自己負担の割合は、原則として 69 歳以下が 30%、70~74 歳が 20%、75 歳以上は 10%
- ・ **介護の改革** … 政府の年金支出額は約 12 兆円。
介護が必要になった場合に、政府の介護認定を受けることができる。
介護認定を受けた際に、原則 10%の自己負担で介護サービスを受けることができる。
75 歳以上では 3 人に 1 人の割合で介護認定を受けている。
- ・ **子育て支援の改革** … 政府の年金支出額は約 9 兆円。
保育所に通わせるための費用など、子育てにおける経済的負担を軽減する。

横軸 国民の負担(税支出)の内訳

- ① 個人の給料などから払う **所得税 (21兆円)**
- ② 買い物をするときなどに払う **消費税 (23兆円)**
- ③ 会社が利益から払う **法人税 (15兆円)**



- ④ ガソリンなどを買うときに払う **揮発油税 (2.0兆円)**
- ⑤ 財産を相続するとき払う **相続税 (2.8兆円)**
- ⑥ お酒やたばこを買うときに払う **酒税 (1.2兆円)**
たばこ税 (0.9兆円)

